



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奈良 正

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金田 雅年 TEL 075-881-5280

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,124	22.3	2,090	-	1,661	-	87	-
2024年3月期第3四半期	38,539	△5.5	△2,426	-	△1,837	-	△3,853	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △2,371百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 △1,424百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	2.91	-
2024年3月期第3四半期	△128.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	59,413	26,692	44.9
2024年3月期	60,447	29,351	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,692百万円 2024年3月期 29,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	22.3	3,400	-	2,900	-	△1,800	-	△59.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	34,057,923株	2024年3月期	34,057,923株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,900,793株	2024年3月期	3,934,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	30,144,328株	2024年3月期3Q	30,085,704株

(注) 自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
(自己株式数 2025年3月期3Q 280,350株 2024年3月期 309,350株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(その他の事項)	11
3. 海外売上高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第3四半期連結累計期間における世界経済は、北米や欧州における堅調な景気状況が継続した一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、中国経済の成長鈍化などの影響により先行きは依然不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においては社会経済活動が正常化する中、製造業においては不安定な為替相場・物価上昇によるコストの増加が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約も解消しており、回復傾向にあるものの、一部自動車メーカーにおける生産・出荷停止による景気下押し要因もございました。

電子情報通信分野については、データセンター向け投資拡大が継続している状況でございます。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は471億24百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

利益面では、データセンター向け需要が回復基調であり、通信関連の売上増加に伴い利益が増加しました。また、HDD用サスペンションの訴訟案件和解により、弁護士費用及びその他関連費用発生が減少し、営業利益は20億90百万円（前年同期は24億26百万円の営業損失）、為替差損の発生により経常利益は16億61百万円（前年同期は18億37百万円の経常損失）となりました。当社HDD用サスペンション事業の固定資産減損損失及び事業撤退損の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期は38億53百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

電子情報通信分野における需要回復の影響から、セグメント売上高は302億38百万円（前年同期比20.4%増）となりました。利益面では売上増加に加え、HDD用サスペンションの訴訟案件和解による弁護士費用及びその他関連費用発生量の減少により、セグメント利益は5億65百万円（前年同期は23億48百万円のセグメント損失）となりました。

[北米]

メキシコ子会社における材料関連製品やアメリカ子会社における通信関連の販売増加及び円安の影響により、セグメント売上高は79億85百万円（前年同期比22.9%増）となりました。セグメント損失は1億96百万円（前年同期は4億60百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

通信関連の販売増加により、セグメント売上高は109億72百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は22億80百万円（同119.5%増）となりました。

[欧州]

主に通信関連の販売を開始し、セグメント売上高は64百万円（前年同期は1百万円のセグメント売上高）、セグメント損失は13百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増 減	
	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		自 2024年4月1日 至 2024年12月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	5,906	15.3	7,349	15.6	1,442	24.4
自動車関連製品	22,523	58.5	20,958	44.5	△1,565	△6.9
自動車分野	28,430	73.8	28,307	60.1	△122	△0.4
HDD用サスペンション	6,074	15.8	12,006	25.5	5,932	97.7
プリンター関連	2,595	6.7	3,171	6.7	575	22.2
通信関連	1,054	2.7	3,173	6.7	2,118	200.9
電子情報通信分野	9,724	25.2	18,351	38.9	8,626	88.7
その他製品	384	1.0	465	1.0	81	21.2
合 計	38,539	100.0	47,124	100.0	8,585	22.3

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、主要顧客の受注増加により、前年同期から増加しました。その結果、売上高は73億49百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、自動車生産は回復傾向ではあるものの、日本セグメントにおける販売停滞の影響により、前年同期から減少しました。その結果、売上高は209億58百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションはデータセンター向け需要が回復基調となり、売上高は120億6百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、需要が堅調であり、売上高は31億71百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、データセンター向け需要が回復基調となり、北米及びアジアでの売上が好調。結果、売上高は31億73百万円（前年同期比200.9%増）となりました。

(その他製品)

その他製品は、売上高は4億65百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

[資産]

総資産は594億13百万円（前連結会計年度末比10億34百万円減）となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が36億66百万円増加した一方、棚卸資産が13億91百万円、保有株式売却により投資有価証券が33億42百万円減少したことによります。

[負債]

負債は327億21百万円（前連結会計年度末比16億25百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加等により支払手形及び買掛金が12億74百万円、借入金が7億18百万円、事業撤退損の引当計上等により流動負債のその他に含まれる未払費用が9億19百万円増加した一方、保有株式売却により固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が9億21百万円減少したことによります。

[純資産]

純資産は266億92百万円（前連結会計年度末比26億59百万円減）となりました。これは主に、保有株式売却によりその他有価証券評価差額金が22億14百万円、配当により利益剰余金が3億4百万円減少したことによります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において35億42百万円の営業損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間においては20億90百万円の営業利益を計上するまで回復しておりますが、一方でHDD用サスペンション事業撤退に伴う特別損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金を76億58百万円保有しておりますが、借入金は152億6百万円（内短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は113億74百万円）となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が発生していると認識しておりますが、対応策として、企業価値向上のために従来より事業収益性改善を進めておりますが、その一方で今般不採算事業であったHDD用サスペンション事業の撤退を決定しております。当社としては、引き続き事業ポートフォリオの見直しを図り、資本コストを意識した投資判断の徹底を継続してまいります。資金面においては当第3四半期連結会計期間末における手元流動性の確保状況をもとに、当社グループの年度経営計画に基づく今後の収支推移見込みを踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高630億円（前連結会計年度比22.3%増）、営業利益34億円（前連結会計年度は35億42百万円の営業損失）、経常利益29億円（前連結会計年度は26億92百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は18億円（前連結会計年度は118億16百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	7,658
受取手形、売掛金及び契約資産	11,721	15,388
商品及び製品	3,013	2,562
仕掛品	4,158	3,430
原材料及び貯蔵品	3,644	3,432
その他	1,689	1,815
流動資産合計	31,648	34,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752	5,412
機械装置及び運搬具(純額)	5,811	5,082
その他(純額)	3,956	4,630
有形固定資産合計	15,520	15,125
無形固定資産	316	267
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	5,655
その他	3,964	4,078
投資その他の資産合計	12,962	9,733
固定資産合計	28,798	25,126
資産合計	60,447	59,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,866	8,140
短期借入金	12,278	10,508
1年内返済予定の長期借入金	358	866
未払法人税等	150	212
役員賞与引当金	—	28
賞与引当金	450	299
その他	4,481	4,992
流動負債合計	24,584	25,048
固定負債		
長期借入金	1,851	3,831
退職給付に係る負債	1,178	1,194
株式給付引当金	129	113
その他	3,351	2,533
固定負債合計	6,510	7,672
負債合計	31,095	32,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,837	2,838
利益剰余金	14,775	14,558
自己株式	△1,655	△1,637
株主資本合計	20,765	20,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	1,967
繰延ヘッジ損益	51	74
為替換算調整勘定	2,532	2,376
退職給付に係る調整累計額	1,817	1,705
その他の包括利益累計額合計	8,583	6,124
新株予約権	2	-
純資産合計	29,351	26,692
負債純資産合計	60,447	59,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	38,539	47,124
売上原価	36,800	40,763
売上総利益	1,738	6,361
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	490	524
報酬及び給料手当	1,124	1,136
役員賞与引当金繰入額	35	28
賞与引当金繰入額	58	57
退職給付費用	64	26
その他	2,390	2,497
販売費及び一般管理費合計	4,164	4,270
営業利益又は営業損失(△)	△2,426	2,090
営業外収益		
受取配当金	153	124
物品売却益	129	145
持分法による投資利益	102	-
為替差益	276	-
その他	115	139
営業外収益合計	777	410
営業外費用		
支払利息	179	244
持分法による投資損失	-	149
為替差損	-	274
その他	8	169
営業外費用合計	188	838
経常利益又は経常損失(△)	△1,837	1,661
特別利益		
投資有価証券売却益	7	4,006
リース解約益	0	-
受取保険金	120	-
その他	6	6
特別利益合計	134	4,012
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	63	6
減損損失	260	567
支払補償費	124	-
和解金	-	3,955
事業撤退損	-	549
特別損失合計	449	5,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,153	594
法人税、住民税及び事業税	384	422
法人税等調整額	1,315	84
法人税等合計	1,700	507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,853	87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,853	87

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,853	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	△2,214
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,331	△139
退職給付に係る調整額	△32	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	48	7
その他の包括利益合計	2,428	△2,459
四半期包括利益	△1,424	△2,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,424	△2,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及修正され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

事業撤退損

当第3四半期連結累計期間において、当社のHDDサスペンション事業撤退に伴い生じた損失を事業撤退損として特別損失に計上しております。事業撤退損の主な内容は早期希望退職者への退職加算金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,132百万円	1,899百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,092	6,497	7,947	1	38,539	—	38,539
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,092	6,497	7,947	1	38,539	—	38,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,031	—	270	—	1,301	△1,301	—
計	25,123	6,497	8,217	1	39,841	△1,301	38,539
セグメント利益又は損失(△)	△2,348	△460	1,038	△4	△1,774	△651	△2,426

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△651百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△656百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において260百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	29,039	7,981	10,038	64	47,124	—	47,124
それ以外の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,039	7,981	10,038	64	47,124	—	47,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	3	933	—	2,136	△2,136	—
計	30,238	7,985	10,972	64	49,260	△2,136	47,124
セグメント利益又は損失(△)	565	△196	2,280	△13	2,637	△546	2,090

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△546百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、「欧州」セグメントについて量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

「日本」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業における固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において567百万円であります。

(その他の事項)

(早期希望退職者の募集結果)

2024年9月27日に公表いたしました早期希望退職者募集の結果につきまして、下記のとおりとなりました。

1. 早期希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者：HDD用サスペンション部門に所属する正社員・契約社員（再雇用社員）・嘱託社員
- (2) 募集期間：2024年10月21日～2024年12月26日
- (3) 退職日：2025年3月末（予定）を原則とし、会社が指定する日
- (4) 優遇措置：特別退職加算金の支給、希望者に対する再就職支援会社を通じた再就職支援の実施

2. 早期希望退職者募集の結果

応募者数：113名

3. 特別損失の計上

今回の希望退職者募集により発生する費用として、2025年3月期第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）に497百万円を特別損失として計上しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,016	3,890	3,944	9,288	22,140
II 連結売上高（百万円）					38,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	10.1	10.2	24.1	57.4

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,470	4,983	9,674	11,934	32,063
II 連結売上高（百万円）					47,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.6%	10.6%	20.5%	25.3%	68.0%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) タイ……………タイ

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、米国、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、スイス、ポーランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。